

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 日本製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3863

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長代理 兼 経理部長

東京都

氏名 伊藤 恵介

TEL (03) 3218 - 8000

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	559,801	△ 0.3	16,254	248.3	17,322	165.6
11年 3月期	561,310	△ 17.4	4,667	△ 83.6	6,521	△ 78.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	9,880	92.1	10.42	10.38		3.0	2.1	3.1
11年 3月期	5,141	△ 65.9	5.42	5.42		1.6	0.7	1.2

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 948,612,277 株 11年 3月期 948,587,791 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	8.00	円 銭 3.50	円 銭 4.50	百万円 7,588	% 76.8	% 2.3
11年 3月期	8.00	円 銭 3.50	円 銭 4.50	百万円 7,588	147.6	2.3

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 1円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	827,909	328,838	39.7	346.64
11年 3月期	849,185	327,411	38.6	345.16

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 948,643,152 株 11年 3月期 948,588,405株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 291,000	百万円 17,500	百万円 △ 6,000	円 銭 3.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	588,000	40,000	8,000	-	4.50	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 43 銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)	増 減
資 産	流 動 資 産	288,645	296,584	7,939
	現 金 及 び 預 金	2,610	2,219	391
	受 取 手 形	9,505	9,091	414
	売 掛 金	118,094	107,370	10,724
	有 価 証 券	56,472	64,663	8,191
	製 品 ・ 商 品	35,661	40,531	4,870
	仕 掛 品	7,910	7,993	83
	原 材 料	13,091	14,718	1,627
	貯 蔵 品	5,559	6,408	849
	短 期 貸 付 金	26,910	28,000	1,090
	繰 延 税 金 資 産	1,562	-	1,562
	そ の 他 の 流 動 資 産	11,963	16,427	4,464
	貸 倒 引 当 金	695	841	146
固 定 資 産	539,264	552,601	13,337	
の 部	有 形 固 定 資 産	359,493	373,673	14,180
	建 物	69,782	68,656	1,126
	構 築 物	14,473	14,878	405
	機 械 及 び 装 置	196,279	209,367	13,088
	車 両 及 び 運 搬 具	182	203	21
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,772	2,835	63
	土 地	48,382	45,559	2,823
	山 林 及 び 植 林	12,554	12,727	173
	建 設 仮 勘 定	15,065	19,444	4,379
	無 形 固 定 資 産	4,298	476	3,822
	投 資 等	175,472	178,450	2,978
	投 資 有 価 証 券	88,429	87,856	573
	子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	54,532	51,997	2,535
長 期 貸 付 金	21,988	23,205	1,217	
そ の 他 の 投 資	10,615	15,521	4,906	
貸 倒 引 当 金	94	130	36	
資 産 合 計	827,909	849,185	21,276	

(単位：百万円)

科 目		当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)	増 減
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	251,787	259,725	7,938
	支 払 手 形	21,497	21,114	383
	買 掛 金	59,988	56,413	3,575
	短 期 借 入 金	103,959	114,752	10,793
	コマーシャル・ペーパー	21,000	32,500	11,500
	その他の流動負債	45,341	34,945	10,396
	固 定 負 債	247,284	262,048	14,764
	社 債	159,338	159,370	32
	長 期 借 入 金	68,248	83,534	15,286
	退職給与引当金	15,687	16,615	928
役員退職慰労引当金	1,878	1,573	305	
繰延税金負債	1,617	-	1,617	
その他の固定負債	515	955	440	
負 債 合 計	499,071	521,774	22,703	
資 本 金	104,846	104,830	16	
法 定 準 備 金	123,583	123,567	16	
資 本 準 備 金	97,375	97,359	16	
利 益 準 備 金	26,208	26,207	1	
剰 余 金	100,408	99,014	1,394	
別 途 積 立 金	72,203	72,203	-	
配当引当準備金	7,940	7,940	-	
特別償却準備金	1,100	1,100	-	
海外投資等損失準備金	3,132	3,309	177	
圧縮特別勘定積立金	1,118	-	1,118	
固定資産圧縮積立金	2,688	4,889	2,201	
当期末処分利益 (うち当期純利益)	12,226 (9,880)	9,572 (5,141)	2,654 (4,739)	
資 本 合 計	328,838	327,411	1,427	
負 債 ・ 資 本 合 計	827,909	849,185	21,276	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	559,801	561,310	1,509
売上原価	434,045	447,371	13,326
販売費及び一般管理費	109,502	109,271	231
営業利益	16,254	4,667	11,587
営業外損益の部			
営業外収益	(12,478)	(14,611)	(2,133)
受取利息及び配当金	3,896	3,738	158
雑収入	8,582	10,873	2,291
営業外費用	(11,409)	(12,757)	(1,348)
支払利息	6,905	8,380	1,475
雑損失	4,503	4,376	127
経常利益	17,322	6,521	10,801
特別損益の部			
特別利益	(4,543)	(2,739)	(1,804)
固定資産売却益	4,543	2,739	1,804
特別損失	(6,068)	(2,319)	(3,749)
固定資産除却損	1,918	617	1,301
子会社整理損	1,030	1,701	671
特別退職金	2,264	-	2,264
株式評価損	854	-	854
税引前当期純利益	15,798	6,941	8,857
法人税、住民税及び事業税	6,600	1,800	4,800
法人税等調整額	682	-	682
当期純利益	9,880	5,141	4,739
前期繰越利益	3,497	7,750	4,253
過年度税効果調整額(減算)	737	-	737
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	183	-	183
税効果会計適用に伴う圧縮特別勘定積立金取崩高	799	-	799
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	1,922	-	1,922
中間配当額	3,320	3,320	0
利益準備金積立額	0	0	0
当期末処分利益	12,226	9,572	2,654
減価償却実施額	42,706	43,798	1,092

(重要な会計方針及び貸借対照表・損益計算書に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価法によっています。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価法（商品については一部個別法による原価法）によっています。
3. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法によっており、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）、無形固定資産については定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しています。
4. 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れに充てるため、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）を計上しています。
5. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しています。なお、退職金制度の一部に調整年金制度を採用しています。
6. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
9. その他の流動資産は、自己株式7,108株、4百万円を含んでいます。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 721,261百万円
11. 保証債務 98,445百万円
12. 当期中の発行済株式数の増加内訳
 転換社債の転換：発行済株式数 54,747株、資本組入額 16百万円
13. 当期より税効果会計を適用しています。
14. 自社利用のソフトウェアは、当期より投資等の「その他の投資」から「無形固定資産」に含めて表示しています。

(リース取引に関する注記)

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	
	1. 借手側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 1,769 減価償却累計額相当額 969 期末残高相当額 800	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 1,949 減価償却累計額相当額 1,144 期末残高相当額 805	
	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 312 1年超 487 合 計 800 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 364 1年超 440 合 計 805 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。		
	3. 支払リース料 414 (減価償却費相当額)	3. 支払リース料 396 (減価償却費相当額)		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
(2)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 508 1年超 308 合 計 817	未経過リース料 1年内 307 1年超 38 合 計 345		
2. 貸手側 (1)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 55 1年超 - 合 計 55	未経過リース料 1年内 61 1年超 6 合 計 67		

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	12,226	9,572	2,654
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	234	277	43
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	670	-	670
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	17	30	13
合 計	13,149	9,881	3,268
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	3	-	3
利 益 配 当 金	4,268	4,268	0
取 締 役 賞 与 金	170	160	10
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	17	37	20
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,149	-	1,149
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,648	1,918	270
次 期 繰 越 利 益	5,891	3,497	2,394

4. 1 株当たり配当金

	1 2 年 3 月 期			1 1 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)						
普 通 配 当	8 00	3 50	4 50	8 00	3 50	4 50
特 別 配 当	7 00	3 50	3 50	7 00	3 50	3 50
	1 00	-	1 00	1 00	-	1 00

単位 { 数 量 : t
単 価 : 円 / kg
金 額 : 百万円
構 成 比 : %

5. 品 種 別 売 上 高

品 種	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減
洋 紙	数 量 単 価 金 額 構 成 比 3,961,480 (116.68) 462,228 (82.6)	3,799,533 (122.84) 466,738 (83.1)	161,947 (6.16) 4,510 (0.5)
パ ル プ	金 額 構 成 比 20,639 (3.7)	17,705 (3.1)	2,934 (0.6)
紙 容 器 等 加 工 品	金 額 構 成 比 42,420 (7.6)	42,494 (7.6)	74 (0.0)
化 成 品	金 額 構 成 比 14,168 (2.5)	13,849 (2.5)	319 (0.0)
木 材 そ の 他	金 額 構 成 比 20,345 (3.6)	20,522 (3.7)	177 (0.1)
合 計	金 額 構 成 比 559,801 (100.0)	561,310 (100.0)	1,509 (-)

輸 出 高 35,321百万円 30,470百万円 4,851百万円
(輸 出 高 比 率) (6.3%) (5.4%) (0.9%)

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	64,559	107,615	43,056
債 券	106	70	36
そ の 他	-	-	-
小 計	64,666	107,686	43,020
2. 固定資産に属するもの			
株 式	23,694	57,624	33,930
(うち関係会社)	(23,694)	(57,624)	(33,930)
債 券	4,573	4,788	215
(うち関係会社)	(4,573)	(4,788)	(215)
小 計	28,267	62,413	34,146
(うち関係会社)	(28,267)	(62,413)	(34,146)
合 計	92,933	170,099	77,166
(うち関係会社)	(28,267)	(62,413)	(34,146)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっています。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっています。
(3) 証券投資信託の受益証券 基準価格によっています。

2. 株式には自己株式を含めて表示しています。なお、評価損益は次のとおりです。

流動資産に属するもの 0百万円
固定資産に属するもの -

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に 非上場株式 109,818百万円
属するもの (うち関係会社) (84,498百万円)
出資証券 1,010百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種 類	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		時 価	評価損益
		契 約 額 等			
			51年超		
市場取引以外の取引	通貨関連 為替予約取引 売	千米ドル (96)	-	11	0
	米ドル	10	-		
	買	千米ドル (8,290)	-	1,005	19
	米ドル	985	-		
	通貨関連計	-	-	-	18
	金利関連 金利スワップ取引	受取固定・支払変動	9,000	6,000	45
支払変動・受取変動		2,000	2,000	24	24
金利関連計		11,000	8,000	21	21

(注) 1. 為替相場については先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いています。

役員の変動

(平成12年6月29日予定)

1. 代表者の変動

変動なし

2. その他の役員の変動

1) 新任取締役候補者

取締役	都甲 文雄	(現 都島工場長)
取締役	長谷川 昇	(現 技術本部長代理兼設備技術部長)
取締役	若松 常正	(現 新聞営業本部長代理)
取締役	橋本 建夫	(現 技術本部長代理兼生産部長)

2) 昇任予定取締役

専務取締役	澤崎 匡廣	(現 常務取締役)
専務取締役	町原 晃	(現 常務取締役)

3) 退任予定取締役

現 専務取締役	藤村 章夫	日本製紙物流(株)社長に就任予定
現 専務取締役	遠藤 陽太郎	四国コカ・コーラボトリング(株)副社長に就任予定
現 取締役	堀川 澈二	日本板紙(株)副社長に就任予定
現 取締役	市川 行紀	十條コンテック(株)副社長に就任予定

以上